

連結情報

■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が継続するなかで緩やかな回復基調が続いたものの、各地で発生した自然災害が物流や観光産業に広範囲な影響を及ぼしたことや、米国の保護主義姿勢の強まりを受けた海外経済の不透明感から、先行きの景況感に慎重な見方が広がりました。今後については、設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善を受けた内需の持ち直しが期待される一方で、来年10月に控えた消費税増税に対する個人消費の動きを注視していく必要があります。

次に金融市場では、日本銀行は長引く金融緩和の副作用にも配慮するため、長期金利の一定幅の上昇を容認する一方で、現状の金融緩和を当面続ける方針を示しており、今後も低金利環境は続くものとみられています。

鳥取県経済を見ますと、個人消費に低調な動きが続いており足踏みが続くものの、生産に持ち直しの動きがあるほか、雇用・所得環境の着実な改善により、県内経済は総じて緩やかな回復を続けております。そのようななか、鳥取砂丘コナン空港や境港の水木しげるロードがリニューアルされるなど、観光資源の拡充による国内観光客の増加が期待されています。

このような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間

の業績は以下のとおりとなりました。

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金が減少したことから、前連結会計年度末比93億52百万円減少の9,274億15百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出、公共向け貸出ともに増加したことから、同125億82百万円増加の7,751億58百万円となりました。有価証券は、国債の減少を主因に、同127億33百万円減少の1,319億74百万円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したものの、利回り低下に伴う貸出金利息、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、前年同期比1億96百万円減少の76億67百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したほか、人件費を中心に営業経費が減少したことなどから、同2億29百万円減少の63億23百万円となりました。その結果、経常利益は13億43百万円となり、前年同期比33百万円増加しましたが、減損損失が増加したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は同1億56百万円減少の7億34百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2016年度 中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	2017年度 中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	2018年度 中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
連結経常収益	8,478	7,863	7,667	16,192	15,401
連結経常利益	1,432	1,310	1,343	1,950	1,848
親会社株主に帰属する中間純利益	913	890	734	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,308	1,105
連結中間包括利益	△618	709	227	—	—
連結包括利益	—	—	—	△835	642
連結純資産額	50,378	50,307	49,904	49,879	49,959
連結総資産額	984,609	993,590	1,002,480	1,009,490	1,012,550
1株当たり純資産額	5,370円51銭	5,363円14銭	5,320円08銭	5,317円22銭	5,325円76銭
1株当たり中間純利益	97円48銭	95円11銭	78円44銭	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	139円66銭	118円00銭
連結自己資本比率（国内基準）	10.69%	9.75%	9.48%	9.58%	9.40%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

■中間連結貸借対照表

＜資産の部＞		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間末 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2018年9月30日)	
現金預け金	57,082	63,056	
有価証券	153,087	131,974	
貸出金	745,626	775,158	
外国為替	382	583	
劣後受益権	7,697	—	
その他資産	5,906	5,832	
有形固定資産	11,681	11,182	
無形固定資産	586	711	
退職給付に係る資産	6,455	7,331	
繰延税金資産	1,035	1,010	
支払承諾見返	7,249	8,789	
貸倒引当金	△3,187	△3,137	
投資損失引当金	△14	△11	
資産の部合計	993,590	1,002,480	

＜負債の部＞		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間末 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2018年9月30日)	
預金	915,195	927,415	
コールマネー及び売渡手形	59	61	
借入金	12,400	8,300	
外国為替	6	—	
その他負債	5,278	4,820	
賞与引当金	459	482	
退職給付に係る負債	1,685	1,724	
偶発損失引当金	253	322	
睡眠預金払戻損失引当金	39	27	
販売促進引当金	24	23	
再評価に係る繰延税金負債	631	608	
支払承諾	7,249	8,789	
負債の部合計	943,282	952,575	

＜純資産の部＞		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間末 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2018年9月30日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
利益剰余金	29,841	30,271	
自己株式	△673	△674	
株主資本合計	44,682	45,111	
その他有価証券評価差額金	2,483	1,863	
繰延ヘッジ損益	0	0	
土地再評価差額金	1,058	1,015	
退職給付に係る調整累計額	2,000	1,827	
その他の包括利益累計額合計	5,542	4,706	
非支配株主持分	82	87	
純資産の部合計	50,307	49,904	
負債及び純資産の部合計	993,590	1,002,480	

連結情報

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
経常収益	7,863	7,667
資金運用収益	5,599	5,168
(うち貸出金利息)	(4,609)	(4,502)
(うち有価証券利息配当金)	(864)	(550)
役務取引等収益	1,314	1,280
その他業務収益	744	418
その他経常収益	205	799
経常費用	6,552	6,323
資金調達費用	345	252
(うち預金利息)	(291)	(222)
役務取引等費用	742	752
その他業務費用	100	1
営業経費	5,050	4,995
その他経常費用	313	321
経常利益	1,310	1,343
特別損失	7	127
固定資産処分損	3	0
減損損失	3	127
税金等調整前中間純利益	1,303	1,215
法人税、住民税及び事業税	187	67
法人税等調整額	224	412
法人税等合計	411	479
中間純利益	891	736
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	890	734

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
中間純利益	891	736
その他の包括利益	△181	△508
その他有価証券評価差額金	△135	△363
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△78	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△6
中間包括利益	709	227
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	709	225
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			890		890
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	609	△0	608
当中間期末残高	9,061	6,452	29,841	△673	44,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							890
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△103	0	—	△78	△181	0	△180
当中間期変動額合計	△103	0	—	△78	△181	0	428
当中間期末残高	2,483	0	1,058	2,000	5,542	82	50,307

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,770	△673	44,611
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			734		734
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	500	△0	499
当中間期末残高	9,061	6,452	30,271	△674	45,111

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,232	0	1,062	1,966	5,262	85	49,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							734
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△369	△0	△47	△139	△555	1	△554
当中間期変動額合計	△369	△0	△47	△139	△555	1	△54
当中間期末残高	1,863	0	1,015	1,827	4,706	87	49,904

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,303	1,215
減価償却費	451	442
貸倒引当金の増減 (△)	252	△543
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△2
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△315	△834
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△5	△12
偶発損失引当金の増減 (△)	△40	57
資金運用収益	△5,599	△5,168
資金調達費用	345	252
有価証券関係損益 (△)	△526	△949
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	3	0
貸出金の純増 (△) 減	△7,192	△12,581
預金の純増減 (△)	△11,687	△9,352
コールマネー等の純増減 (△)	△1,598	△395
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	44	△81
外国為替 (負債) の純増減 (△)	6	—
資金運用による収入	5,409	5,239
資金調達による支出	△390	△338
その他	△971	32
小計	△20,552	△23,013
法人税等の支払額	△535	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,087	△23,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,620	△7,058
有価証券の売却による収入	12,057	6,634
有価証券の償還による収入	9,798	13,580
有形固定資産の取得による支出	△221	△251
その他の資産の取得による支出	△109	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,904	12,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△281	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△281
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,465	△10,731
現金及び現金同等物の期首残高	64,547	73,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,082	63,056

注記事項

(当中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで))

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名
株式会社とりぎんカードサービス

(2) 非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上

に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は746百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

連結情報

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税の会計処理は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	312百万円
出資金	480百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	147百万円
延滞債権額	8,426百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	81百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	866百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	9,523百万円
-----	----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,662百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	13,436百万円
計	13,436百万円

担保資産に対応する債務

預 金	1,076百万円
借入金	5,300百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,081百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,300百万円
保証金	325百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	236,587百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	236,587百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,303百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	9,834百万円
---------	----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,838百万円
-------	----------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	3,000百万円
----------	----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,017百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	2百万円
株式等売却益	688百万円
2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	92百万円
貸倒引当金繰入額	52百万円
株式等償却	1百万円
3.営業経費には、次のものを含んでおります。	
雑費	1,326百万円
給料手当	2,180百万円
土地建物及び機械賃借料	320百万円
退職給付費用	△166百万円
預金保険料	155百万円
社会保険料	340百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,619	—	—	9,619
合計	9,619	—	—	9,619
自己株式				
普通株式	255	0	—	255
合計	255	0	—	255

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日	定時株主総会 普通株式	280	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日	取締役会 普通株式	280	利益剰余金	30.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	63,056百万円
現金及び現金同等物	63,056百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

- ①有形固定資産
主として、電子機器及び車両であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1
1年超	1
合計	3

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	63,056	63,056	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,017	12,034	17
その他有価証券	117,315	117,315	—
(3) 貸出金	775,158		
貸倒引当金 (*1)	△3,066		
	772,091	782,709	10,617
資産計	964,481	975,116	10,635
(1) 預金	927,415	927,748	332
負債計	927,415	927,748	332
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△1	△1	—
デリバティブ取引計	3	3	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係 (P24)」に記載しております。

連結情報

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係（P26）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
①非上場株式（*1）（*2）	1,862
②組合出資金（*3）	779
合計	2,641

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 5,320.08円

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 78.44円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 734百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 734百万円

普通株式の期中平均株式数 9,364千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,677	185	7,863	—	7,863
(2) セグメント間の内部経常収益	14	7	21	△21	—
計	7,692	192	7,884	△21	7,863
セグメント利益	1,308	1	1,310	△0	1,310
セグメント資産	992,882	1,626	994,509	△919	993,590
セグメント負債	942,811	1,389	944,201	△919	943,282
その他の項目					
減価償却費	451	0	451	—	451
資金運用収益	5,579	26	5,606	△6	5,599
資金調達費用	345	6	351	△6	345
持分法投資利益	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331	—	331	—	331

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額△919百万円は、セグメント間債権債務消去△919百万円です。
- (3) セグメント負債の調整額△919百万円は、セグメント間債権債務消去△919百万円です。
- (4) 資金運用収益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円です。
- (5) 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円です。

当中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,475	192	7,667	—	7,667
(2) セグメント間の内部経常収益	14	4	19	△19	—
計	7,489	197	7,687	△19	7,667
セグメント利益	1,339	5	1,344	△0	1,343
セグメント資産	1,001,719	1,722	1,003,441	△961	1,002,480
セグメント負債	952,064	1,472	953,537	△961	952,575
その他の項目					
減価償却費	442	0	442	—	442
資金運用収益	5,149	25	5,175	△6	5,168
資金調達費用	252	6	258	△6	252
持分法投資利益	2	—	2	—	2
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365	—	365	—	365

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額△961百万円は、セグメント間債権債務消去△961百万円です。
- (3) セグメント負債の調整額△961百万円は、セグメント間債権債務消去△961百万円です。
- (4) 資金運用収益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円です。
- (5) 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円です。

連結情報

(関連情報)

前中間連結会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,622	1,675	1,564	7,863

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,505	1,666	1,495	7,667

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	3	—	3

当中間連結会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	127	—	127

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

該当事項はありません。

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2018年9月30日)
破綻先債権額	221	147
延滞債権額	8,276	8,426
3ヵ月以上延滞債権額	22	81
貸出条件緩和債権額	1,071	866
合計	9,592	9,523